

「新たな定員管理計画」の取組結果

平成22年8月に「新たな定員管理計画（平成22～25年度）」を策定し、予算定員で1,000人以上の純減（市長部局等800、企業局200）、派遣職員で400人以上の純減、合わせて1,400人以上の純減を目標を掲げ、積極的な職員数の見直しに取り組んできました。

事 項	22年度 増減数	23年度 増減数	24年度 増減数	25年度 増減数	22～25年度 計	22～25年度 取組目標
予 算 定 員	△287人	△346人	△380人	△171人	△1,184人	△1,000人
市長部局等職員	△237人	△248人	※1 △233人	※2 △90人	△808人	△800人
公営企業職員	△50人	△98人	△147人	△81人	△376人	△200人
上下水道局	△50人	△25人	△25人	△33人	△133人	△125人
交 通 局	△5人	△27人	△52人	△16人	△100人	△41人
病 院 局	5人	△46人	△70人	△32人	△143人	△34人
派 遣 職 員	△284人	△157人	△163人	※2 △19人	△623人	△400人
計	△571人	△503人	△543人	△190人	△1,807人	△1,400人

※1 権限移譲に伴う執行体制の整備に係る増員32人は含まない。

※2 財名古屋リサイクル推進公社の廃止による事業移管に伴う増減員（定員16人・派遣職員△16人）を含まない。